

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月2日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高 (千円)	2,816,113	3,251,263	6,718,893
経常利益 (千円)	575,421	690,103	1,534,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	358,374	476,009	1,079,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,104	645,622	1,203,273
純資産額 (千円)	7,627,464	8,754,494	8,326,256
総資産額 (千円)	8,780,409	10,122,503	9,865,700
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.09	47.89	108.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	85.3	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,874	455,503	620,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,069	735,560	259,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,695	230,614	173,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,118,609	1,776,643	2,246,247

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2023年6月21日 至 2023年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.94	28.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内市場

当第2四半期累計期間における日本経済は、国際紛争や円安の影響などからエネルギー価格の高止まりや輸入材を中心に価格の高騰が続いております。また雇用環境は改善を示すものの実質賃金は上昇圧力が強く、全体としてコスト上昇傾向で推移してまいりました。

一方、販売面においてはコスト上昇分の販売価格への転嫁の動きや、製造業では半導体などの一部素材の供給制限の緩和などにより価格・量ともに増加傾向で推移しております。全体としての景況感については、価格転嫁などによる収益改善はコスト上昇に追いついてはいない場合が多いものの、底打ちから改善傾向にシフトしつつあります。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、業界全体としての設備投資計画は前期比増加で計画を見込んでおりますが、実態としては大型設備計画遂行のタイミングに鈍化が散見され、ネジ締付装置においての受注状況は堅調ながら売上高については計画を下回る結果となりました。

一方、ハンドナットランナにおいては昨年より続いておりました半導体不足に起因した仕入部品の供給不足の状況は概ね改善してきており、引き続き堅調な受注状況のなか装置系ハンドナットランナは前述の状況も起因し当初予算を下回ったものの、ハンドナットランナ単体の売上は当初予算を上回る結果となりました。

米国市場

米国経済は、住宅需要に弱さがあるものの個人消費は底堅く推移しておりますが、製造業においては調整局面に入り景況感指数は悪化傾向を示しており新規受注は減少との統計結果になってきております。

当社製品の販売状況においては、既存の顧客に加え新規顧客の裾野が徐々に広がりつつあり、ハンドナットランナを中心に全品種において前年同期比を上回る状況となっております。

中国市場

中国経済は、ゼロコロナ政策の解除により景気回復傾向を示しておりましたが、不動産市場の悪化により景気減速に転じており、輸出入貿易、設備投資、個人消費ともに伸び悩みや低迷を示しております。

当社主力販売先である自動車産業においては、EV関連の設備投資計画が底堅く推移しておりましたが、直近はその状況も鈍化傾向であり、先行き不透明な状況に転じてまいりました。

当社製品の販売状況においては、ハンドナットランナを中心に前期比減収となっております。

その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、スペイン、インド、メキシコ、韓国などでハンドナットランナ及びナットランナの需要が前年比増加し堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上状況は上記の市場環境により、品種別販売状況については、全品種において前年同期比増収となり、売上高3,251百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け、営業利益659百万円(前年同四半期比21.7%増)、売上高営業利益率20.3%(前年同四半期は19.2%)、経常利益690百万円(前年同四半期比19.9%増)、売上高経常利益率21.2%(前年同四半期は20.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益476百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でナットランナ、ハンドナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高2,294百万円(前年同四半期比26.2%増)、国内売上高956百万円(前年同四半期比4.1%減)、売上全体に占める海外売上比率は70.6%(前年同四半期は64.6%)、国内売上比率は29.4%(前年同四半期は35.4%)と

なりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、10,122百万円と前連結会計年度末比256百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、電子記録債権が92百万円、仕掛品が261百万円、原材料が102百万円、有形固定資産が694百万円増加した一方、現金及び預金が469百万円、売掛金が562百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,368百万円と前連結会計年度末比171百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が70百万円増加した一方、未払法人税等が99百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、8,754百万円と前連結会計年度末比428百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が247百万円、為替換算調整勘定が133百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは455百万円の収入(前年同四半期は385百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益694百万円、減価償却費55百万円、売上債権の減少額538百万円などの増加要因があった一方、棚卸資産の増加額353百万円、未払金の減少額167百万円、法人税等の支払額311百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは735百万円の支出(前年同四半期は161百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出732百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは230百万円の支出(前年同四半期は170百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額228百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、181百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	11,768,000	11,768,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月21日～ 2023年9月20日		11,768,000		557,000		639,750

(5) 【大株主の状況】

2023年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	1,579,200	15.87
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,120,000	11.25
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市東郷通一丁目2番16号	800,000	8.04
長沼商事株式会社	広島県広島市中区袋町6-14	560,000	5.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	512,500	5.15
エスティック従業員持株会	大阪府守口市東郷通一丁目2番16号	508,100	5.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	432,800	4.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO(常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	395,800	3.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人株式会 社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1)	372,370	3.74
池田 康廣	京都府京都市北区	348,000	3.49
計		6,628,770	66.63

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,820,235株があります。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,900	99,449	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	11,768,000		
総株主の議決権		99,449	

- (注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁目 2番16号	1,820,200		1,820,200	15.46
計		1,820,200		1,820,200	15.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月21日から2023年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月21日から2023年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,466	1,777,941
受取手形	78,949	43,357
売掛金	1,871,626	1,309,377
電子記録債権	417,494	509,782
商品及び製品	464,635	461,390
仕掛品	223,011	484,322
原材料	1,391,595	1,494,407
未収消費税等	16,755	57,980
その他	132,837	164,498
貸倒引当金	1,998	2,032
流動資産合計	6,842,373	6,301,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,580	705,631
土地	1,071,534	1,205,850
その他(純額)	397,797	978,610
有形固定資産合計	2,195,912	2,890,091
無形固定資産	41,366	38,949
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,903	264,977
その他	512,944	628,258
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	786,048	892,435
固定資産合計	3,023,327	3,821,476
資産合計	9,865,700	10,122,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,736	344,135
未払法人税等	296,759	196,846
賞与引当金	110,930	117,639
役員賞与引当金		10,050
製品保証引当金	52,000	55,000
その他	432,286	247,231
流動負債合計	1,165,712	970,903
固定負債		
退職給付に係る負債	323,657	344,959
その他	50,074	52,144
固定負債合計	373,732	397,104
負債合計	1,539,444	1,368,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	644,876	646,792
利益剰余金	8,295,508	8,542,988
自己株式	1,445,179	1,435,949
株主資本合計	8,052,205	8,310,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	47,269
為替換算調整勘定	147,103	280,400
その他の包括利益累計額合計	170,677	327,669
非支配株主持分	103,373	115,993
純資産合計	8,326,256	8,754,494
負債純資産合計	9,865,700	10,122,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	2,816,113	3,251,263
売上原価	1,496,348	1,736,494
売上総利益	1,319,764	1,514,768
販売費及び一般管理費	777,816	855,418
営業利益	541,948	659,349
営業外収益		
受取利息	64	348
受取配当金	3,776	4,025
為替差益	20,244	6,011
持分法による投資利益	8,086	18,899
その他	1,300	1,468
営業外収益合計	33,472	30,753
経常利益	575,421	690,103
特別利益		
固定資産売却益		4,495
特別利益合計		4,495
税金等調整前四半期純利益	575,421	694,598
法人税等	205,094	212,629
四半期純利益	370,327	481,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,952	5,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,374	476,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	370,327	481,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,395	23,695
為替換算調整勘定	103,422	84,498
持分法適用会社に対する持分相当額	47,749	55,458
その他の包括利益合計	135,776	163,652
四半期包括利益	506,104	645,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,981	633,001
非支配株主に係る四半期包括利益	22,122	12,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,421	694,598
減価償却費	59,176	55,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	33
受取利息及び受取配当金	3,840	4,374
為替差損益(は益)	1,356	2,256
持分法による投資損益(は益)	8,086	18,899
売上債権の増減額(は増加)	243,328	538,714
棚卸資産の増減額(は増加)	275,521	353,047
仕入債務の増減額(は減少)	57,242	70,399
未払金の増減額(は減少)	65,706	167,437
賞与引当金の増減額(は減少)	38,719	6,709
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,200	10,050
株式報酬費用	5,717	5,181
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,239	21,193
未収消費税等の増減額(は増加)	27,891	41,225
その他	33,903	90,275
小計	604,667	727,513
利息及び配当金の受取額	3,840	39,019
法人税等の支払額	222,633	311,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,874	455,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,235	732,534
無形固定資産の取得による支出	8,980	5,385
投資有価証券の取得による支出	4,843	894
その他	10	3,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,069	735,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,082	2,058
配当金の支払額	168,612	228,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,695	230,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,232	41,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,342	469,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,266	2,246,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,609	1,776,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
給与手当	231,768千円	252,137千円
賞与引当金繰入額	39,812 "	39,248 "
役員賞与引当金繰入額	8,955 "	11,752 "
退職給付費用	7,982 "	9,548 "
貸倒引当金繰入額	69 "	33 "
研究開発費	188,428 "	181,555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
現金及び預金	2,119,456千円	1,777,941千円
預入期間が3か月超の定期預金	847 "	1,298 "
現金及び現金同等物	2,118,609 "	1,776,643 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	168,739	17	2022年3月20日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	228,529	23	2023年3月20日	2023年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	577,175	1,771,402	288,550	178,984	2,816,113

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	661,745	2,042,164	303,399	243,953	3,251,263

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	36円09銭	47円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	358,374	476,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	358,374	476,009
普通株式の期中平均株式数(株)	9,928,994	9,939,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2023年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。